

目 次

2016 年度愛知県経済の動向

1	回復に向けた動きがみられた愛知県経済	1
	本県の主要指標の矢印判定の推移	6
	本県の景気判断の推移	7
	社会・経済トピックス	8
2	持ち直しつつある鉱工業生産	9
3	設備投資は、製造業、非製造業共に増加	16
4	2年連続で増加した住宅建設	20
5	減少が続く公共工事	25
6	足踏みが続く個人消費	30
7	改善の動きを続ける雇用情勢	37
8	減収・減益となった企業経営	44
9	円高と資源価格下落の影響を受けた貿易	52
10	下落した企業物価と消費者物価	61

※本報告は原則として2017年8月（GDPならびにGDP関連指標については2017年12月）までに入手したデータに基づいている。

本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2016年度愛知県経済の動向

1 回復に向けた動きがみられた愛知県経済

(日本経済の概況)

2016年の日本経済は、年初から為替市場では円高が進行し、輸出や企業収益が足踏みとなったものの、アメリカ新政権の経済政策への期待などから、16年末にかけては円安が進み、企業の業況観も改善をみせ、生産面を中心に緩やかな回復基調が続いた。

実質経済成長の推移をみると、16年の1-3月期から10-12月期まで4期連続で名目及び実質ともに成長率がプラスとなるなど堅調な動きとなった。

企業収益についてみると、法人企業統計調査（財務省）によると、16年度の経常利益は、製造業では、業務用機械、鉄鋼、輸送用機械などで減益となったものの、石油・石炭、電気機械、情報通信機械などで増益となったことから製造業全体で前年度比3.1%増となった。非製造業では、電気業、運輸業、郵便業などで減益となったものの、サービス業、建設業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体で同13.5%増となった。

雇用情勢は、16年度平均の完全失業率は3.0%と、同0.3ポイント低下（7年連続の低下）となり、16年度平均の有効求人倍率も1.39倍と、同0.16ポイント上昇（7年連続の上昇）となった。一方、賃金指数は、緩やかに改善しており、16年度は同0.1ポイント増となった。

国内企業物価は、原油価格の下落に加え、為替レートが円高方向へ動いたことを背景に16年度の国内企業物価指数（総平均）は、同2.3%の下落となった。また、消費者物価は、石油製品の下落、円高による輸入物価下落などを背景に16年度の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同0.2%の低下となった。

株価は、16年前半は下落したものの、後半にかけて取り戻す展開となった。また、長期金利（10年国債利回り）は、日銀のマイナス金利政策導入によりマイナス圏に低下し、年後半はやや上昇したものの低位での推移が続いた（図表1-1、1-2、1-3）。

図表1-1 主要経済指標の動向(全国)

項 目	年 度			2016年				2017年		
	2014	2015	2016	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
G D P	国内総生産*1,*2	△ 0.3	1.4	1.2	0.5	0.4	0.2	0.3	0.4	0.7
	うち内需寄与度	△ 0.9	1.4	0.4	0.2	0.3	△ 0.1	0.0	0.3	1.0
	うち民需寄与度	△ 0.9	1.1	0.3	△ 0.0	0.4	△ 0.2	0.2	0.2	0.7
生 産	鉱工業生産指数(2010年=100)*1	98.4	97.5	98.6	96.2	96.5	98.0	99.8	100.0	102.1
	鉱工業生産者在庫指数(期末値)(2010年=100)*1	104.9	106.1	101.9	114.2	112.4	109.9	107.3	109.7	109.1
	製造工業稼働率指数(2010年=100)*1	100.6	98.0	98.6	96.1	96.3	98.0	100.1	99.8	101.9
物 価	国内企業物価指数*2	2.7	△ 3.2	△ 2.3	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.3	0.4	1.6	0.4
	消費者物価指数*1,*2	2.8	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.3	0.0
民 需	民間最終消費支出*1,*2	△ 2.5	0.8	0.3	0.3	△ 0.2	0.4	0.1	0.4	0.9
	民間住宅投資*1,*2	△ 9.9	3.7	6.2	1.3	2.4	3.0	0.2	0.9	1.3
	民間企業設備投資*1,*2	3.3	2.3	1.2	△ 0.3	0.4	△ 0.2	1.5	0.2	1.2
財 政	公的固定資本形成*1,*2	△ 2.0	△ 1.6	0.9	0.2	2.3	0.3	△ 2.4	0.3	4.6
	マネースtock(M2)平均残高(暦年)*3	3.4	3.6	3.4	3.1	3.3	3.3	3.7	4.1	3.9
	国債新発債流通利回(10年)(%)*4,*5	0.320	0.265	0.040	△ 0.050	△ 0.235	0.085	0.040	0.065	0.085
金 融	全国銀行貸出金(月末値)*3	3.3	2.8	3.0	2.8	2.3	2.1	2.7	3.0	3.5
	賃金指数(きまって支給する給与)(2015年=100)*3	0.0	0.3	0.1	0.4	△ 0.1	0.1	0.2	0.1	0.5
	就業者数*3	0.7	0.5	1.0	0.8	0.9	1.2	1.1	0.9	1.1
労 働 等	有効求人倍率(倍)*1,*4	1.11	1.23	1.39	1.29	1.35	1.37	1.41	1.44	1.49
	完全失業率(%)*1,*4	3.5	3.3	3.0	3.2	3.2	3.0	3.1	2.9	2.9
	輸出(通関、円ベース、F.O.B価格)*3,*7	5.4	△ 0.7	△ 3.5	△ 7.9	△ 9.5	△ 10.2	△ 1.9	8.5	10.5
貿 易 等	輸入(通関、円ベース、C.I.F価格)*3,*7	△ 1.0	△ 10.2	△ 10.2	△ 15.6	△ 18.7	△ 19.3	△ 9.3	8.6	16.2
	経常収支(億円)*4	86,954	178,617	203,818	59,299	45,502	57,743	40,876	59,697	45,404
	為替相場(暦年)(1ドルにつき円)*4,*6	105.8	121.0	108.8	115.4	108.1	102.4	109.4	113.6	111.8
企 業	経常利益(金融業、保険業を除く)*3	8.3	5.6	9.9	△ 9.3	△ 10.0	11.5	16.9	26.6	22.6
	倒産件数*3	△ 9.4	△ 9.0	△ 3.5	△ 5.6	△ 7.2	△ 0.2	△ 3.0	△ 3.0	2.7

注1) 季節調整値

注2) 前期比

注3) 前年同期比

注4) 当該欄の()内に示す表示単位による。

注5) 国債新発債流通利回:単利利回り。午後3時時点における国債価格(引値)。

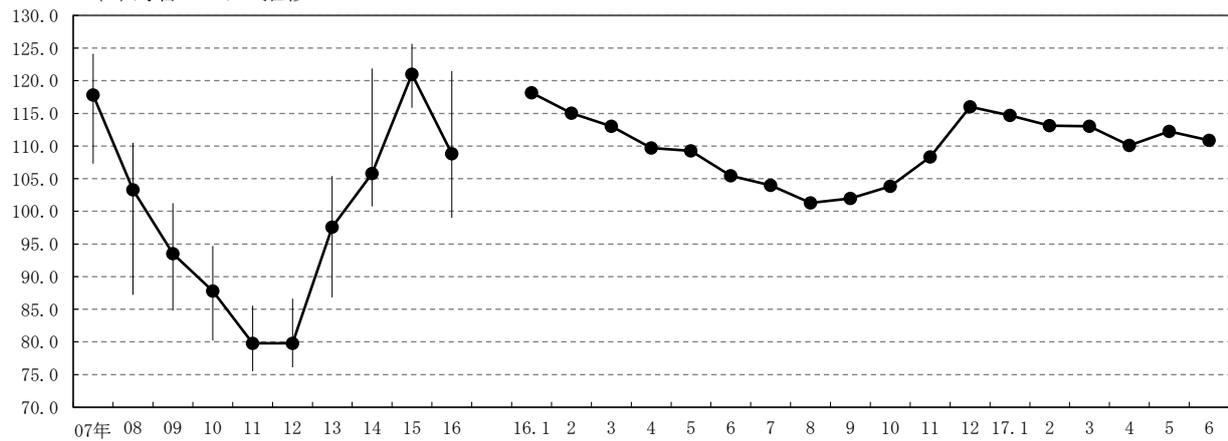
注6) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点 為替レートは年、期中平均。

注7) 輸出・輸入:2014~2016年については確定値、2017年については確報値を用いた。

資料: 内閣府「国民経済計算」、財務省関税局「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「金融経済統計月報」、「預金・現金・貸付金」、「外国為替市況」、株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図表1-2 為替・株価・長期金利の推移

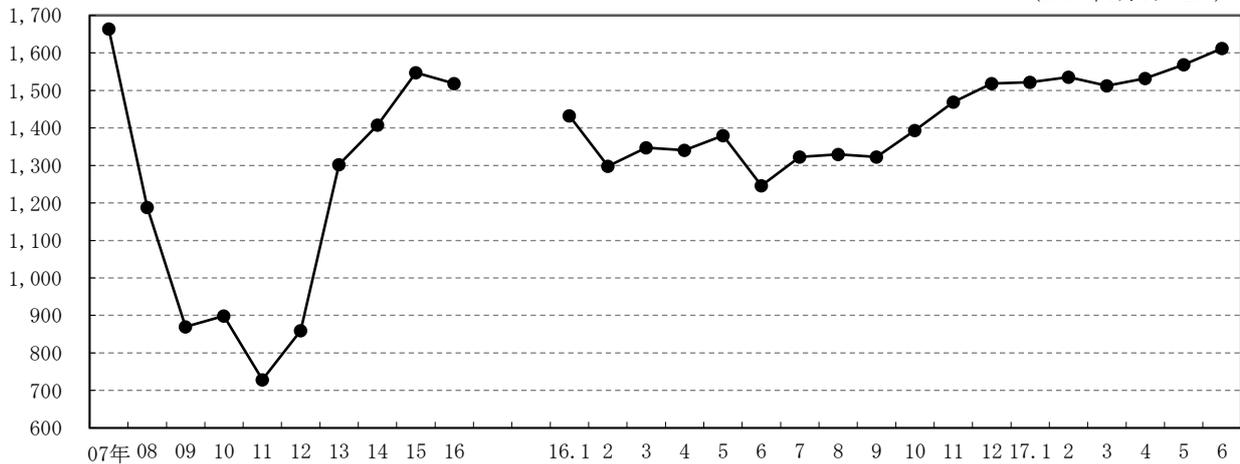
(1) 為替レートの推移



注) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点、為替レートは、年平均、最高、最低、月中平均。
資料:日本銀行「外国為替市況」

(2) 株価(東証株価指数)の推移

(1968年1月4日=100)

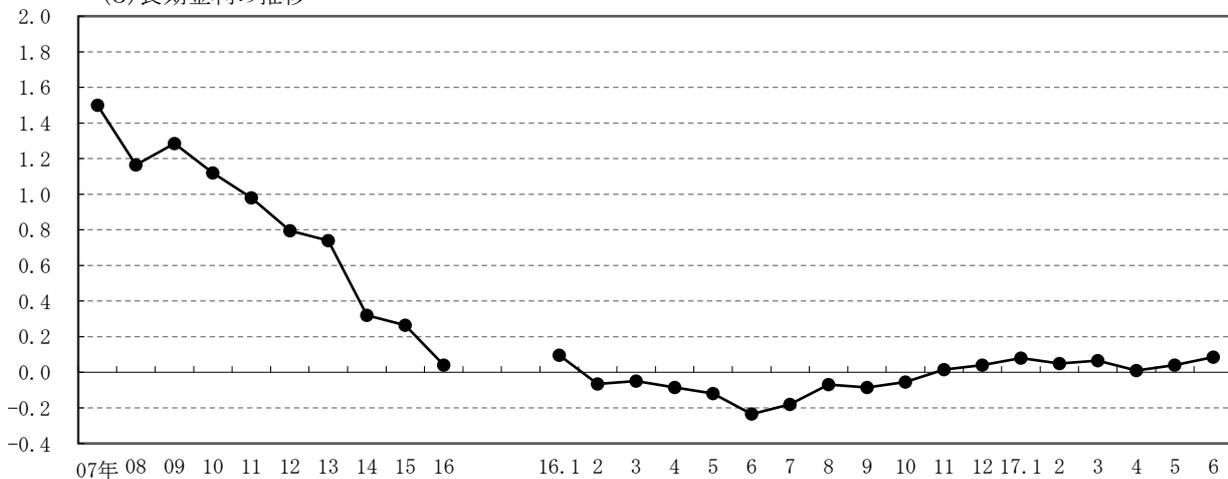


注1) 年は年末値、月は月末値

注2) 2013年7月以降、大阪取引所(2014年2月までは大阪証券取引所)との現物市場統合により、それ以前とは不連続。

資料:東京証券取引所

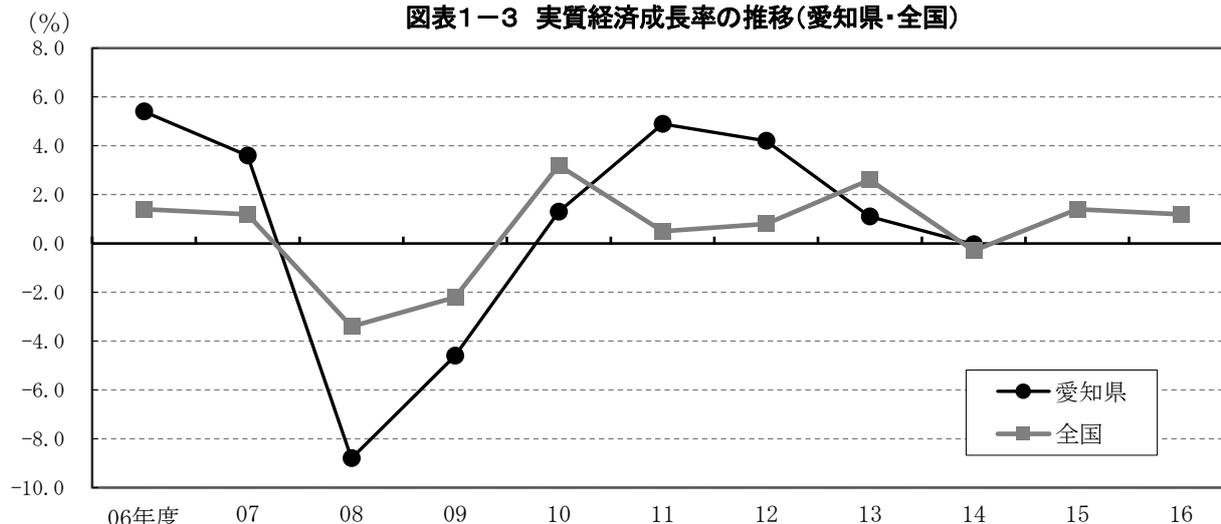
(3) 長期金利の推移



注) 国債新発債流通利回(10年)

資料:日本銀行「金融経済統計月報」

図表1-3 実質経済成長率の推移(愛知県・全国)



注)愛知県:2005年基準連鎖方式、全国:2011年基準連鎖方式
資料:内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(世界経済の概況)

2016年の世界経済は、前半は中国経済の減速懸念などに加え、イギリスの国民投票でのEU離脱派の勝利による金融市場の混乱等により、先行きへの不透明感が高まった。しかし、後半になり、アメリカ経済の雇用情勢の回復や中国経済の各種政策による下支え、主要国中央銀行のイギリスのEU離脱ショックへの迅速な対応等により、緩やかに持ち直しが進んだ。

地域別にみると、アメリカ経済は、ドル高と原油価格下落の進展を受け、企業部門の一部に弱めの動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景とした個人消費などの増加により、16年後半には企業部門の弱めの動きもほぼ解消した。

ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きがみられたものの、ユーロ安や原油価格の下落が追い風となり、緩やかな回復が続いた。また、イギリス経済は、EU離脱に関連した移民規制の方針表明に対する懸念からポンドは大きく下落したものの、ポンド安を背景とした輸出増大により、緩やかな回復が続いた。

アジア経済は、中国では、15年10月に開始された小型自動車減税や、インフラ投資等の各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられた。

なお、16年の世界の実質GDP成長率は、前年比で3.1%増と緩やかな回復を維持したが、08年の世界経済危機以降の8年間で2番目に低い伸び率となるなど、世界経済は全体として回復基調にあるが、回復のペースは緩慢なものとなっている。

(回復に向けた動きがみられた愛知県経済)

2016年の本県経済は、年初から、円高進行による影響から輸出関連企業を中心に、輸出が減少し、企業収益は伸び悩んだものの、その後、円安が進んだこともあり、鉱工業生産指数は前年と比べ上昇した。また、東海地方における設備投資は、製造業では、鉄鋼、一般機械等において、非製造業では、不動産、運輸等において大幅に増加したことから、産業全体では前年度と比べ増加となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額は総じて低い水準で推移したものの、コンビニエンスストアやドラッグストア販売額は前年と比べいずれも増加し、また、乗用車などの耐久消費財の販売も堅調に推移した。

また、雇用・所得環境は改善を続けており、公共工事費は2年連続の減少となったものの、新設住宅着工戸数は2年連続で増加した。企業倒産件数は5年ぶりに増加したものの、負債総額は5年連続で減少した。

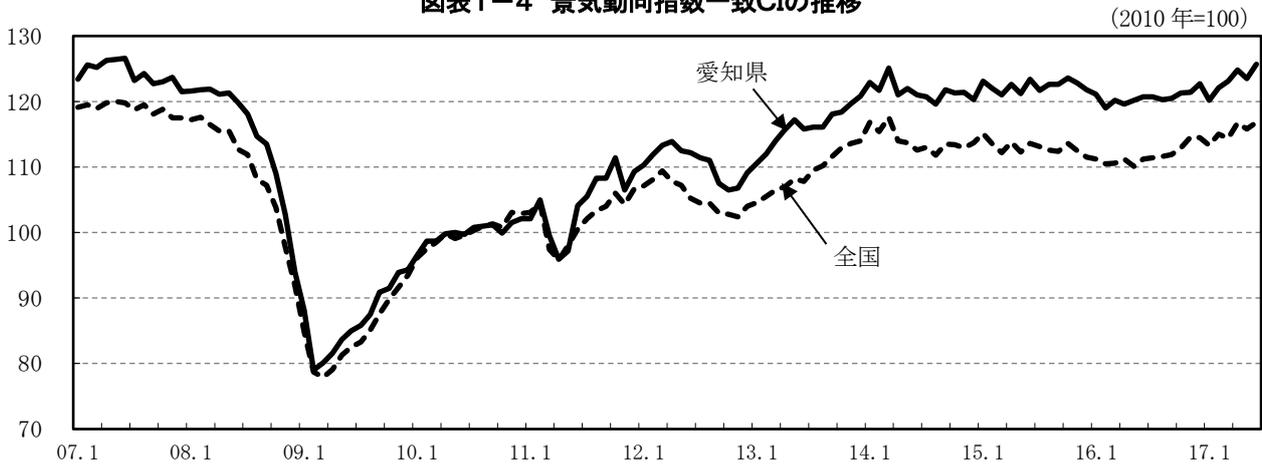
(景気動向指数の推移からみた愛知県の景況)

日本経済の景況を景気変動の大きさやテンポ（量感）を示す景気動向指数（C I:Composite Index）のうちC I一致指数でみると、リーマンショック後に急速に悪化した日本経済は、2009年3月に景気の谷（第14循環）を迎え、その後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により一時的に悪化に転じる場面もあったが、13年初頭から概ね回復基調となった。しかし、消費税率引き上げがあった14年4月を境に下降し、15年はやや下降気味となったものの、16年以降は緩やかな回復基調が続いている。

本県経済は、リーマンショックを含む07年10月の景気の高から09年3月の景気の谷（第14循環）までの景気後退期では大きな落ち込みとなったが、その後は景気拡張局面に入り、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇した。その後12年3月の景気の高（第15循環、暫定）を境に同年11月の景気の谷（第15循環、暫定）にかけて下降したものの、12月以降は緩やかな回復を示した。

その後、14年3月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響などから大きく上昇したが、駆け込み需要の反動から14年4月から16年になるまで一進一退の足踏み状態で推移した後、同年2月に鉄鋼メーカーで発生した事故や4月の熊本地震の影響による落ち込みはあったものの、11月以降は回復に向けた動きがみられた（図表1-4、1-5）。

図表1-4 景気動向指数一致CIの推移



資料:内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-5 景気動向指数一致CIの推移(愛知県)



注)山・谷は愛知県の日付による。
資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

本県の景況を景気の各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数(DI:Diffusion Index)でみると、一致系列DIは2016年5月以降、個別系列全体のうち、改善を示す系列の割合が50%以上となることが多くなり、17年に入ってもその動きが続いている(図表1-6)。

図表1-6 景気動向指数DI一致系列方向変化表(愛知県)

系列名	2016年												2017年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	-	+
2 名古屋高速道路通行台数(大型車)	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
3 投資財生産指数	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
4 所定外労働時間投入度(製造業)	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	+	-	+	-
5 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	+	○	+	+	+	○	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 百貨店・スーパー販売額	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
7 人件費比率(製造業)※	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
8 輸入通関実績	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-
一致DI(%)	25.0	25.0	37.5	18.8	87.5	75.0	62.5	56.3	62.5	62.5	75.0	100.0	50.0	75.0	50.0	75.0	50.0	62.5

注1)3か月前と比較して増加した時は「+」、保合いの時は「0」(ゼロ)、減少した時は「-」。

注2)※は逆サイクルを示し、増加した時は「-」、減少した時は「+」。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

(生産、需要、その他の動向)

2016年の本県の状況をみると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で1.7%の上昇となり、2年連続の上昇となった。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比10.0%増(金額ベース)と6年連続の増加となった。また、本県の住宅投資は、新設住宅着工戸数が前年度比3.2%増と2年連続の増加となったものの、公共工事は、公共土木費が前年度比8.6%減、公共建築費は同30.4%減でいずれも2年連続の減少となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金は5年連続、実質賃金は3年ぶりに前年を上回り、1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの消費支出は前年を上回ったものの、実収入、非消費支出、可処分所得は前年を下回った。

需要面で消費をみると、百貨店販売額は前年比3.5%減と2年連続で前年を下回ったものの、スーパー販売額は同1.5%増と3年連続で前年を上回った。耐久消費財では、乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、同1.0%増と2年ぶりに前年を上回った。

雇用情勢では、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートを含む。季節調整値)は1.66倍と7年連続の上昇となり、常用労働者数については前年比0.5%増と5年連続の増加となった。また、完全失業率は2.4%と前年から0.1ポイント低下し、4年連続の改善となり、雇用保険受給資格決定件数については4年連続の減少となった。

企業経営では、県内の企業倒産件数は、前年度比2.9%増と5年ぶりに増加となったものの、負債総額は同2.5%減と5年連続の減少となった。

貿易では、県内貿易港4港(名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港)の輸出額の合計は、前年比8.2%減と5年ぶりの減少となった。また、輸入額の合計は、同15.6%減と2年連続の減少となった。これにより貿易収支は、4港合計で同1.5%減の7兆9305億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数(名古屋市・総合)は、原油安による光熱費の下落などから前年度比0.3%下落し、4年ぶりの下落となった。

本県の主要指標の矢印判定の推移

	2016年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生産	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	↘	→	→
投資 (設備投資)	→	→	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	↗	→
投資 (住宅投資)	↘	→	↘	→	↗	→	↗	↗	↘	↘	→	→
個人消費	↘	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→	↘	↘	↘
雇用	→	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
貿易(輸出)	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	→	→	↗	↗
投資 (公共工事)	↘	↘	↗	↘	↗	→	→	↘	↘	↘	↗	↗
貿易(輸入)	↘	→	↘	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	↗
企業(倒産)	↗	↗	↘	→	↘	↗	→	↘	↘	↘	↘	↗
金融	→	↗	→	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
企業物価	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	→	→	↗	↗
消費者物価	→	→	→	↘	↘	↘	→	→	→	→	↘	↘

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準
生産	愛知県県民生活部「愛知県鉱工業指数」/生産指数(鉱工業)	↑:前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	投資 (公共工事)	東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」/月間請負金額	↑:対前年同月比3%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外
投資 (設備投資)	中部経済産業局「金属工作機械受注状況」/総受注高(管内8社)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外	貿易(輸入)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸入額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外
投資 (住宅建設)	国土交通省「住宅着工統計」/新設住宅着工件数	↑:月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外	企業(倒産)	㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑:月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス ↓:月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ同比の対3か月前比プラス →:上記以外
個人消費	経済産業省「商業販売統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」/大型小売店販売額合計(百貨店+スーパー)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外	金融	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」/貸出残高	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」/有効求人倍率	↑:有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラス ↓:有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナス →:上記以外	企業物価	日本銀行「企業物価指数」/国内企業物価	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外
貿易(輸出)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸出額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同比の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同比の対3か月前比マイナス →:上記以外	消費者物価	総務省「消費者物価指数」/名古屋市(総合)	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外

区分	上昇 ↗	横ばい →	下降 ↘
----	------	-------	------

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“↗”を、下降の場合は“↘”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	C I 一致 指数	前月差 (ポイント)	動き	判断
2016. 1	121. 1	△ 0. 7	2 か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている。
2	119. 0	△ 2. 1	2 か月ぶりに前月を下回る	景気は、一時的に生産を中心に弱い動きがみられますが、基調としては足踏み状態になっている。
3	120. 2	1. 2	2 か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている。
4	119. 6	△ 0. 6	2 か月ぶりに前月を下回る	景気は、一部に弱い動きがみられますが、基調としては足踏み状態になっている。
5	120. 2	0. 6	2 か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている。
6	120. 7	0. 5	2 か月連続で前月を上回る	同上
7	120. 7	0. 0	3 か月ぶりに前月を下回る	同上
8	120. 3	△ 0. 4	2 か月連続で前月を下回る	同上
9	120. 5	0. 2	3 か月ぶりに前月を上回る	同上
10	121. 3	0. 8	2 か月連続で前月を上回る	同上
11	121. 4	0. 1	3 か月連続で前月を上回る	景気は、回復に向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。
12	122. 7	1. 3	4 か月連続で前月を上回る	同上
2017. 1	120. 2	△ 2. 5	2 か月ぶりに前月を下回る	同上
2	122. 1	1. 9	2 か月ぶりに前月を上回る	同上
3	123. 1	1. 0	2 か月連続で前月を上回る	同上
4	124. 8	1. 7	3 か月連続で前月を上回る	景気は、緩やかに回復している。
5	123. 5	△ 1. 3	4 か月ぶりに前月を下回る	同上
6	125. 7	2. 2	2 か月ぶりに前月を上回る	同上

注) 一致指数は遡って見直されることがあります。(「動き」、「判断」については修正しません。)

社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2016年4月 (平成28年)	109.72円	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業法改正による電力小売の全面自由化が実施される。(1日) ・G7外相、原爆慰霊碑に献花。米英仏の現職外相は初。(11日) ・熊本地震が発生。(14日)
5月	109.24円	<ul style="list-style-type: none"> ・15歳未満の子どもは35年連続で減少。総務省まとめ(4日) ・伊勢志摩サミット開催される。(26～27日) ・米国のオバマ大統領、現職大統領として初めて被爆地・広島を訪問。(27日)
6月	105.44円	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三首相が消費税率の10%への引き上げ時期の再延期を表明。(1日) ・イチロー選手が日米通算4257安打達成、大リーグ記録上回る。(15日) ・選挙権年齢を18歳以上とする公職選挙法が施行される。(19日) ・英国国民投票、「離脱派」勝利 51.9%獲得 結果判明。(24日)
7月	103.97円	<ul style="list-style-type: none"> ・★愛知県が、着地型旅行商品の販売サイト「Visit 愛知県」を開設。(29日)
8月	101.28円	<ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロオリンピック開幕 日本、最多のメダル41個。(8月5日～21日) ・★愛知県で国内最大級の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2016」開催される。(8月11日～10月23日)
9月	101.99円	<ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロパラリンピック開幕 159カ国・地域から約4400人が参加。(9月7日～18日) ・日本銀行、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定。(21日) ・★2026年開催予定の第20回アジア競技大会の開催都市が愛知・名古屋に決定される。(25日)
10月	103.81円	<ul style="list-style-type: none"> ・★愛知県で全国初の有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)開始される。(1日) ・ノーベル医学・生理学賞 大隈良典氏が受賞。(3日) ・★愛知県で第31回国民文化祭・あいち2016が開催される。(10月29日～12月3日) ・レスリング伊調馨選手に国民栄誉賞授与。(20日)
11月	108.33円	<ul style="list-style-type: none"> ・★名古屋グランパスが初のJ2降格。(3日) ・2020年以降の地球温暖化対策の新枠組である「パリ協定」が発効。(4日) ・初の「世界津波の日」各地で訓練、身を守る備えを再確認。(5日) ・ドナルド・トランプ氏が米国次期大統領に。(8日)
12月	116.01円	<ul style="list-style-type: none"> ・★ユネスコは「山・鉾・屋台行事」の無形文化遺産登録を決定。愛知県から5件が登録。(1日) ・★東山動物園が休園、鳥インフルエンザ感染拡大で。(11日) ・★JR東海がリニア中央新幹線の名古屋駅新設に本格着手。(19日)
2017年1月 (平成29年)	114.69円	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政府観光局は、2016年の訪日外客数(推計値)が2,404万人となり、過去最高を更新したと発表。(17日)
2月	113.13円	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月末の金曜日に早期帰宅を奨励し、消費を喚起する「プレミアムフライデー」が初めて実施される。(24日)
3月	113.02円	<ul style="list-style-type: none"> ・★「西尾の抹茶」が農林水産省において「地理的表示(GI:ジーアイ)」に登録される。愛知県からは初めての登録。(3日) ・★名古屋市議会は、名古屋城天守閣の木造復元に向けた約10億円の関連予算案を可決。(23日) ・英国がEUに離脱を通告、2年間の交渉開始へ。(29日)

注1) 為替相場(東京インターバンク相場): ドル・円 スポット 17時時点/月中平均 資料: 日本銀行「外国為替市況」

注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。